



ItakoCityCouncilNews



第33回 全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会



第33回全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会
鹿行広域事務消防本部の皆様と一緒に

令和6年 第3回9月定例会 審議議案と議決結果

■会 期：9月10日～10月3日（24日間）

■審議議案等：計22件（市長提出議案：17件 議員発議：3件 請願：2件）

専決処分 1件	
専決処分事項の承認を求めることについて（令和6年度潮来市一般会計補正予算（第3号））	承認
報告 2件	
令和5年度潮来市健全化判断比率の報告について	報告
令和5年度潮来市資金不足比率の報告について	報告
条例改正 2件	
潮来市国民健康保険条例の一部改正について	可決
潮来市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準を定める条例の一部改正について	可決
補正予算 4件	
令和6年度潮来市一般会計補正予算（第4号）	可決
令和6年度潮来市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決
令和6年度潮来市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決
令和6年度潮来市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決
決算認定 4件	
令和5年度潮来市歳入歳出決算認定について	認定
令和5年度潮来市水道事業会計決算認定について	認定
令和5年度潮来市工業用水道事業会計決算認定について	認定
令和5年度潮来市下水道事業会計決算認定について	認定
その他 4件	
潮来工業団地内公園用地の売買契約について	可決
茨城租税債権管理機構規約の変更について	可決
工事請負契約の締結について（R06国補前川運動公園多目的広場人工芝工事）	可決
市道路線の変更について	可決

議員発議 3件	
議会改革調査特別委員会設置に関する決議	可決
教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書	可決
鹿行地域の医療体制充実・なめがた地域医療センターの病院機能維持を、茨城県と茨城県厚生連に要請をすることを求める請願」の趣旨採択を求める動議	可決

請願 2件	
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	採択
鹿行地域の医療体制充実・なめがた地域医療センターの病院機能維持を、茨城県と茨城県厚生連に要請することを求める請願	趣旨採択

▼賛否が分かれた案件

教育福祉経済委員会で、採択となった請願に対する採決に動議がありました。

議員発議 「鹿行地域の医療体制充実・なめがた地域医療センターの病院機能維持を、茨城県と茨城県厚生連に要請をすることを求める請願」の趣旨採択を求める動議

○＝賛成 ×＝反対

※16番小峰議員は、議長のため採決には加わりません。

結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	黒須 俊行	鴫田 正信	吉川 利一	和田 直子	佐々木 徹	志村 一	石田 裕二	阿部 慶介	兼平 直紀	飯田 幸弘	平田 健三	箕輪 昇	飯島 康弘	田崎 清	小沼 英明	小峰 進
可決	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	

採択の種類と趣旨採択とは

議会の意思決定は、「採択」「不採択」「趣旨採択」「一部採択」があります。
趣旨採択とは、願意については十分に理解できるが、様々な事情等から願意を実現することが困難な場合などに、「趣旨には賛成である」という意味の決定方法です。

採択

不採択

趣旨採択

一部採択



提案理由

請願の対象は国や県、地方公共団体であり、「茨城県厚生連」は民間団体であることから、ルール上該当しない（地方自治法第99条には、地方公共団体の公益に関することについて意見書を国会又は関係行政庁に提出することができると規定されている）。また、行方市・鹿嶋市・神栖市では「趣旨採択」で、県議会では「不採択」ある。しかしながら請願趣旨には十分賛同できることから「不採択」とせず、「趣旨採択」を求める。

賛成意見

この意見書の提出先でもある茨城厚生連は地方自治法第99条の関係行政庁に該当しない。しかし、なめがた地域医療センターの病院機能維持・回復する請願の趣旨には賛同するので、「趣旨採択」に賛成である。

反対意見

「鹿行地域の医療体制充実・なめがた地域医療センターの病院機能維持を、茨城県と茨城県厚生連に要請することを求める請願」を支持するので「採択」に賛成である。そのため、「趣旨採択」には反対である。

※審査の結果、趣旨採択となりましたが、潮来市議会独自に鹿行地域の医療体制充実に要請していくため継続審査となりました。

議案ピックアップ | 気になる議案をチェック

工事請負契約の締結について（R06国補前川運動公園多目的広場人工芝工事）

R06国補前川運動公園多目的広場人工芝工事

4億7,575万円

条件付き一般競争入札により、契約を締結した。

人工芝サッカー場1面と付帯する天然芝観覧席、アスファルト舗装や防球ネット、防球フェンス、擁壁工事を行う。



令和6年度潮来市一般会計補正予算（第4号）

保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 30万円

性被害防止設備として、パーテーション・防犯カメラ等の設備の導入を行う。

補助対象園は、しらほ園、うしぼり園、日の出こども園、こひつじ園の4園である。

補助基準額は10万円。事業者負担は1/4、市負担が1/4、国負担が1/2となる。





一般通告質問

一般通告質問とは、議員が市長などの執行機関に対して、事務の執行状況や将来に対する方針などに質問をしたり、報告や説明を求めることです。

阿部 慶介 議員 P5

- 1 市の水道の水質は安全か？
- 2 潮来市の財政は大丈夫か？
- 3 地域コミュニティ活性化の為、補助事業の改善を！

兼平 直紀 議員 P6

- 1 地域を支える経済基盤をつくることについて
- 2 潮来市の人材育成・確保方針について
- 3 市道の冠水対策について

石田 裕二 議員 P7

- 1 潮来保健所の移転と地域コミュニティ!!
- 2 本市の厳しい財政状況の対応
- 3 敬老会について
- 4 前川サッカーグラウンドの整備について!!

平田 健三 議員 P8

- 1 「指定避難所」である小・中学校の「空調設備装置」について
- 2 高齢者の買い物支援強化について
- 3 改正子ども・子育て支援法の取り組みについて
- 4 認知症高齢者の支援について

佐々木 徹 議員 P9

- 1 津知小学校のグラウンドについて
- 2 都市計画税の廃止決定から9年、その後
- 3 前川運動公園に増設する人工芝サッカー場について
- 4 中学校の部活動地域移行について

吉川 利一 議員 P10

- 1 市道（牛）1-4号線（台上戸～古宿）への道路の進捗状況について
- 2 過疎債の使途について
- 3 あやめまつりについて
- 4 潮来市の市道と公園管理について

和田 直子 議員 P11

- 1 防災対策について問う！

志村 一 議員 P12

- 1 運転免許証を有しない高齢者の方々の移動交通手段について
- 2 1年6か月後に迫った潮来一中、牛堀中の統合について
- 3 過疎地域に残る20年以上も放置されている旧牛堀町民プールについて

飯島 康弘 議員 P13

- 1 小中学校の在り方について
- 2 部活動の地域移行について
- 3 学校の環境整備について
- 4 ネーミングライツ事業について

田崎 清 議員 P14

- 1 市内小中学校のいじめ、不登校の児童・生徒について
- 2 市道（牛）1級4号線（台上戸～古宿方面）について
- 3 日本一の水路のまち整備事業について
- 4 保健所移転について

小沼 英明 議員 P15

- 1 鹿島アントラーズの新スタジアム建設に伴う潮来市地域連携拠点整備基本構想について
- 2 東国水郷(鹿嶋・神栖・香取・潮来4市)の地域観光について
- 3 市役所からかかってくる電話が0299-63-1111だけで折り返せない
- 4 令和8年統合予定の潮来一中・牛堀中の制服について

黒須 俊行 議員 P16

- 1 道路の危険箇所について
- 2 敬老会事業について
- 3 空き地・空き家対策について

数字の横に「➤」が付いていないものは、紙面の都合上掲載できませんでした。

5ページから16ページにありますQRコード（議員氏名隣）を読み取ると、映像で視聴いただけますので、ぜひご覧ください。

一般通告質問 気になるQ&A

市の水道の水質は安全か？

問 有機フッ素化合物（PFAS）が一部の地域の水道水から検出された。皆様に安全でおいしい水を飲んでいただくための検査状況は？

答 小沼建設部長

潮来市の水道水の検査は毎月行っており、基準値（1リットル当たり50ナノグラム）以下であることを確認している。最近の検査結果は、令和6年8月で、3ナノグラムとなり、安心して安全な水道水となる。

問 井戸水のPFASなどの検査は？

答 安藤環境課長

潮来市以外の鹿行地区の自治体でも調査実施している自治体はなかった。今後、潮来市としても調査研究をして参りたい。

潮来市の財政は大丈夫か？

問 潮来市の各種団体の予算が一律10%削減された。これから身の丈に合った予算編成が大事だと思うが、福祉などの面で今まで受けられていた市民サービスが受けられなくなるようなことがあるか？

答 榊原総務部長

市民サービスに大きく影響するようなことがないよう、投資的経費を中心に事務事業の適正化及び財政健全化を図っている。かなければならないと考えている。

問 地域おこし協力隊は給料や活動費、隊員が事業を起こした場合1人最大100万円の補助金が総務省の特別交付税措置で頂ける。3年の任期の後は市に定住してくれる可能性がある。協力隊の人数をもっと増やしては？

答 河瀬企画政策課長

3名導入している。議員がおっしゃるように、地域おこし協力隊は特別交付税措置がある。まちの中でどういう活動が一番の課題解決、自立して定住に続くものなのかをしっかりと見ていきたい。

問 経費の削減、見直し投資的経費を先延ばしも大事だが、歳入を伸ばすことも大事。ふるさと納税は交付税の算定がない。ここに早く気がついた自治体はすでに伸ばしている。潮来市は2.6億円、行方市は10億円。ここを伸ばしていくべきで

は？

答 河瀬企画政策課長

有効な財源獲得の方法だと認識している。地域の産品は、観光資源のアピールになり、地域の魅力も伝えられ、双方に大きな利点となるふるさと納税の制度。

プロモーション、情報発信、新たにポータルサイトを追加してサポートをする中間事業者などを導入している。この財政運営、厳しい中だが、有効な手段であるふるさと納税に最善を尽くしていく。

地域コミュニティ活性化の為、補助事業の改善を！

問 日の出五丁目で納涼祭を開催した。町内の区に加入していない方々にも声をかけてみんなの交流を持つことを目的としたイベントであった。

答 濱野総務課長

この時もコミュニティ活性化事業を利用したかったが日の出区の1町内だけの事業ということで、使用出来なかった。6月にも質問したが区の為に尽力されている方が使いやすい事業というところが大事。もっと使いやすい事業には？

事業の目的を明確にするのも重要である。引き続き研究をして参りたい。

問 事業の目的を明確にするのも大事だが特別難しい事はしてない。分かりやすく区を盛り上げようとしている。ぜひ協力してもらいたい。また同じく6月の定例会でも質問したが、区長の負担軽減という件はその後どうなったか？

答 濱野総務課長

例年、区長会の役員会は年3回。今年度は2回増やし年5回開催する。

内容には、区長の負担軽減に関する事など、今後のコミュニティ運営について協議を進めている。



質問者 あべ けいすけ 阿部 慶介



令和6年第3回
9月定例会

議案ピックアップ

一般質問

委員会審査

令和5年度決算
潮来市の財政

決算特別委員会

議員活動

意見書提出・能登豪雨災害の被災者支援のため義援金を寄託

一般通告質問 気になるQ&A

地域を支える経済 基盤をつくることに ついて

問 持続可能な地域づくりに向け企業誘致や観光施設の充実、スポーツ・ツーリズムの復興により地域を支える経済基盤をつくることを重点プロジェクトとしている。環境整備費用、投資的経費の費用対効果について伺う。

答 神原総務部長

目標達成には時間も、整備費用も投資的な経費としてかかる。今後5年間の後期計画期間の中で進捗や成果を見ながら、期待される効果を最大限に引き出すよう努める。

問 具体化までにどの程度の期間を要するか伺う。

答 河瀬企画政策課長

事業化に向けた検証、調査を進めている段階で、事業期間については未定である。

問 古くから地元中小企業が本市の発展に寄与し今がある。今後市の就業人口は減少する。中小企業の方には事業継承等が困難な方もいる。現状について伺う。

う。

答 沼田環境経済部長

潮来市商工会を通し情報を共有し、市内中小企業者の事業承継の現状や問題等の把握に努めている。

問 若者の定住促進につなげるため起業や創業を目指す人への支援策の内容と効果を伺う。

答 実川観光商工課長

市内で起業する新規の創業者に創業者支援事業補助金を支給。その他に商工会と連携した創業チャレンジ支援補助金を交付している。創業に至った事業所が令和元年度から昨年度までの間に19件あり、効果があると考えている。

問 創業支援関連だけでなく事業継承の支援、補助金等も必要ではないか。

答 実川観光商工課長

後継者不足また事業継承についても支援につなげていくことが必要だと考える。潮来市商工会とより一層連携を図っていく。

潮来市の人材育成・ 確保方針について

問 教員のなり手不足、運動部活動の地域の移行等における人材育成・確保方針について伺う。

材育成・確保方針について伺う。

答 吉川学校教育課長

茨城県の教員選考試験においても制度の見直しをしている。学校や県と連携をより密にし、広報等により講師の募集を行うなど人材確保に努めていく。

問 福祉・障害事業、介護事業等に携わる方々の人材不足等の意見が事業者からの声がある。特に高齢者人口の増加に伴い、介護等を要する方々が増えることが予想されている。各事業所に従事する職員の現状と募集状況などを含めて伺う。

答 実川市民福祉部長

各事業所とも、特に資格を持った方の人材不足や求職者が不足している。現場では専門性も高くなっており、その中で働く方の高齢化や若い方の離職率なども高くなっている状況である。

問 サービス提供を行う上では必要な人材確保や育成等、職員募集は各事業所が実施しているのと伺っている。

答 村田社会福祉課長

人材確保と育成のため、事業者への資格取得のための研修情報の提供をしている。

問 福祉部門、特に人材育成・確保に事業所への支援、補助金等が必要ではないか。

答 実川市民福祉部長

人材育成に関する補助制度が潮来市にはない。今後、調査研究させて頂き、考えていく。



かねひら なおき
兼平 直紀

質問者



答 大川高齢福祉課長

中高生のボランティア体験や職場体験など福祉に関する興味・関心の醸成、キャリアデザイン形成を支援するとともに、社会福祉士や介護福祉士、介護職員初任者研修などの養成研修、実習等を受入れ、本市の人材育成・確保を図っている。今後、国や県などの資格取得等の支援情報等についても関係機関と調整を図りながら進めて参りたい。

一般通告質問 気になるQ&A

潮来保健所の移転と地域コミュニティ!!

問 移転先に隣接するグラウンドの活用と、今後の説明会の開催予定は

答 榊原総務部長

津知地区民など市民の皆さんに相談と研究をしていく。

再問 8月26日の説明会では、

地域の皆さんから厳しい意見があった。本来、潮来保健所は鹿行地区の健康と環境衛生、何よりも医療過疎対策の拠点施設。地域の皆さんに喜ばれるべき施設である。地域コミュニティと保健所機能をどのように構築していくのか!

答 河瀬企画政策課長

校舎含めた跡地利用と地域コミュニティを重要視して市民と共に研究していく。

本市の厳しい財政状況の対応

問 各種団体の一斉補助金削減の結果と市民の理解は!!

答 榊原総務部長

約400万円である。本市の財政状況をしっかりと市民の皆さんに情報周知を図っていく。

再問 潮来市の貯金である財政調整基金が枯渇した場合は、具体的にどの様な問題が生じるのか。

答 下河財政課長

本市の場合、安定した財政基盤には15億程度の保有が必要。現在、安定した状況とはいえない。大規模災害時の財源不足、税收減や物価高対応など、さらには補正予算の編成厳しく、持続可能な行財政運営ができなくなる。

問 全国的に茨城県その他自治体は財政健全化の指数を大幅に改善している。これは、平成の大幅合併により合併特例債の償還が進んでいる事や東日本大震災以後、コロナ禍を通じて復興支援、経済対策などの国、県からの交付金が影響している。ところが潮来市は、過去10年数値が倍増し、実質公債費率は県内5番目と非常に悪くなっている。

今後、潮来市が財源不足に陥らないためにも対応を伺う。

答 原市長

財政調整基金の残高を維持しつつ、来年度予算編成に向けて人件費も含めて、市民生活へ負担がかからないように、すべての事業見直しを行う。

問 現在の厳しい財政下の中、今後、待たなして学校統合対応の経費、サッカーグラウンド維持管理費、計画進行中の仮称麻生IC工業団地、壮大な潮来IC整備構想、須賀、曲松北地区計画、下水道事業や老朽化によるゴミ焼却場建設など都市計画事業を中心に投資的経費が山積している。市長の財源計画を問う。

答 原市長

都市計画税は不公平税制という観点から廃止している。現在、大変厳しい財政状況は認識しているが、しかしチャンスをつかみ逃さないためにも開発事業はしっかりと進めていく。

前川サッカーグラウンドの整備について!!

問 これまでの整備経費及び今後の整備予定を問う。

答 小沼建設部長

令和3年度には多目的グラウンドの場所に人工芝サッカー場を約3億4千万円で整備した。財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金7,230万円、トータル助成金4,800万円を充てている。今年度は多目的広場の場所に第2サッカーグラウンドの工事を進めていく予定。入札金額は約4億7千万円で国庫補助金を活用する。来年度以降は、管理棟、グラウンド照明、案内板等、利用状況や財政状況をみながら進めていく。



質問者 いした ゆうじ 石田 裕二



令和6年第3回
9月定例会

議案ピックアップ

一般質問

委員会審査

令和5年度決算
潮来市の財政

決算特別委員会

議員活動

意見書提出・能登豪雨災害の被災者支援のため義援金を寄託

一般通告質問 気になるQ&A

「指定避難所」である小・中学校の「空調設備装置」について

問 災害時の避難所へ空調設備の推進を！

答 吉川学校教育課長

令和8年4月の潮来小学校と津知小学校の統合により、潮来小学校の屋内運動場に空調設備を令和7年度に整備する計画としている。潮来小学校体育館改修に係る空調設備に関しては、茨城県教育庁財務課に相談しながら進めており、学校施設環境改善交付金、補助率、国2分の1の統合空調という交付金を考えている。

高齢者の買い物支援強化について

問 買い物支援対策を急げ！

答 大川高齢福祉課長

食品のアクセス困難者に対しては、1点目として、家まで商品を届けてもらうようなもの。もう一つは、移動販売を活用する

方法。また、ご自分で家から店舗まで行く、その足の確保。最後には、買物を代行していただくものと、こういう4つの視点を重要なものとして捉えていきたいと思っている。いろいろな状況もあるので、今後具体的な部分については高齢者のニーズを把握しながら対応していきたいと考えている。

改正子ども・子育て支援法の取り組みについて

問 今後の取り組みと周知徹底を！

答 実川市民福祉部長

改正法の主なポイント3点について。

第1に、経済的支援の強化として、児童手当の抜本的拡充、妊婦のための支援給付、妊婦等包括相談支援事業が整備される。

第2に、全ての子ども、子育て世帯への支援の拡充として、産後ケア事業の体制整備、誰でも

も通園制度の創設、児童扶養手当の第三子以降の加算引上げ、ヤングケアラーへの支援強化がある。

第3に、共働き・子育ての推進に関するものとして、出生後

休業支援給付、育児時短就業給付の創設、国民年金第1号被保険者の育児期間に係る保険料の免除措置の創設がなされる。児童手当の抜本的拡充に関する制度改正については、広報いたこ8月号に記載したほか、同様の内容を潮来市ホームページや潮来市子育て応援サイト「itacococo」にも掲載している。

認知症高齢者の支援について

問 現状と今後の取り組みは？

答 実川市民福祉部長

認知症の方の受入れ施設として、潮来市内には認知症グループホームが3施設ある。福楽園

コスモス18床満床で、待機者が10名となっている。グループホームこころ、27床満床で、待



ひら た けんぞう
平田 健三

質問者



認知症について、市民の方々に正しく理解を深めるための啓発活動を行うとともに、認知症の人を含め、一人ひとりがその個性と能力を十分発揮できるように本人の意思決定や権利擁護等について進めている。そういう部分を精査しながら、次期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の中で本市の方向性を示せるよう研究して参りたい。

一般通告質問 気になるQ&A

都市計画税の廃止 決定から9年、その後

問 平成27年度の都市計画税徴収額は？

答 榊原総務部長
1億4,927万5,521円

問 都市計画税の廃止は今の現状をふまえ適当であったか？

答 原市長

多くの事業をやってきたが少し身の丈に合わず、今の現状となったところもあるが、今後きっちり修正していく。定住促進にも資していると思うので、都市計画税廃止によるデメリットは全くないと考えている。

問 廃止に伴う財源確保でもあった市長給与の30%削減はなぜ早々に終わらせてしまったのか？

答 原市長

市長給与の30%削減は1期4年やらせていただいた。公約に財政が安定すれば戻すということも言っており、その当時財政が安定していたので議会に報告し、廃止させていただいた。

問 平成27年度からの財政調整基金の推移を伺う。

答 榊原総務部長

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
取崩し額	5,662万円	7,610万9,000円	1億3,169万8,000円	4億2,162万5,000円	3億8,446万円
積立額	0円	0円	0円	0円	0円
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
取崩し額	9億7,930万8,000円	0円	0円	2億3,159万円	
積立額	0円	6億5,816万円	3万円	0円	

取り崩し額と積立額の差額は、9年間で16億2,322万7,000円

問 都市計画税の廃止から9年間で財政調整基金が約16億2,000万円減ってしまった。都市計画税の税収があったなら9年間で約13億5,000万円。

都市計画税を見込まなくなつたことにより将来負担比率が急激に高くなったが、特に選挙公約は慎重に議論をしていかなければならないと実感している。給食費の無償化は継続していくことができるのか？

答 原市長

年度間の事業の調整である程度は維持できる。財政力が元々厳しい状況にあるため、固定費を少しずつ圧縮し、今後企業誘致等の先行投資をしながら自主財源確保に力を入れていく。

前川運動公園に増設する人工芝サッカー場について

問 当初計画から大幅に内容変更があるようだがその内容を伺う。

答 小沼建設部長

人工芝サッカー場は、大人用1面とアップスペース4か所を計画しており整備し規模の変更等はない。グラウンド照明については、6基を計画していたが、今回の工事では整備をせず、将来的に整備できるように、電気の配管のみ整備をする。観覧席については、階段式で2か所を計画していたが、平坦な芝生の観覧席に変更して整備をする。管理棟については、1棟計画していたが、今回の工事では整備しない。防球ネットについては、グラウンドの周囲を5メートルと10メートルの防球ネットで囲

う計画だったが、5メートルの防球ネットから3メートルの防球フェンスに変更して整備をする。

中学校の部活動地域移行について

問 進捗状況と今後の取組みについて伺う。

答 埴教育長

今年度、合同部活動ということでスタートさせていただいた。下半期には、回数を増やしながら令和8年4月からの休日の地域移行に向けてどういう形で体制、受皿をつくるのが最適であるか今議論をしているところである。また、教員の兼職兼業であったり、地域の方々の力を得なければ実現しないため、潮来市総出で協力をいただきながら体制づくりを進めて参りたいと考えている。



質問者 ささき 徹 佐々木 とおる



令和6年第3回
9月定例会

議案ピックアップ

一般質問

委員会審査

令和5年度決算
潮来市の財政

決算特別委員会

議員活動

意見書提出・能登豪雨災害の被災者支援のため義援金を寄託

一般通告質問 気になるQ&A

市道(牛)1-4号線(台上戸〜古宿)への道路の進捗状況について

問 本道路は台上戸、古宿地区の重要な生活道路になるが、2度の土砂崩れが発生した。コンサルの設計が甘かったのではないか。また、地権者が樹木伐採費用を市より請求された。樹木伐採、のり切り費用を地権者に負担させるケースは私が現職の頃にはなかったと記憶している。詳しい説明を求める。

答 小沼建設部長

土砂崩れに対しては事前に安全対策を行った。民有地ののり面等整備費用は原則、地権者が負担するという認識。樹木は市が伐採し、地権者に費用請求する。現状のままでの道路開放の際は車線規制が必要となるので、のり面整備について、この場所は、道路の安全性確保のため、代替工事として市が施工している。これらは地権者の了解を得ている。本道路は令和7年3月の完成を目指していく。

再問 樹木伐採、のり面整備の費用負担について、了解の事実はないと地権者の代理人より聞いている。

答 小沼建設部長

市としては地権者より樹木伐採・のり面整備の了解をもらっているという認識。



「市道(牛)1級4号線(台上戸〜古宿)」

過疎債の使途について

問 牛堀地区跡地利用基本計画について、令和5年度は予算の三割しか執行されなかった。進捗は計画書どおりなのか。

答 榊原総務部長

進捗については、旧牛堀出張所跡地整備を優先し、現在事業用地の相続調査を進めている。

再問 調査に何年もかけていては跡地利用が実現できない。できる所から実行するようにしたい。

をきるつもりがあるのか。

答 榊原総務部長

牛堀地区の住民の方々にもワークショップメンバーとして参画いただいて、しっかりとした基本計画が取りまとめられたところである。したがって、計画案が無駄にならないよう、議員ご指摘のとおり、しっかりとこの取組みを進めて参りたい。

問 整備中の仮称麻生インターチェンジに隣接する清水地区では工業団地が構想中だが、さらに整備すれば多様な産業の受け皿となりうる。市の見解を伺う。

答 酒井企業立地戦略室長

雇用の創出や移住定住促進のため、過疎債を活用しながら新たな産業用地の確保に向けた調査検討作業に取り組んでいる。引き続き、産業の受け皿づくりを目指し、調査検討を進めて参りたい。

あやめまつりについて

問 あやめまつり開催後に行われた反省会の内容について伺う。

答 沼田環境経済部長

各団体の活動振り返りを行い、良い点や課題、改善点等の意見の共有を図った。花の咲きが悪く改善を図りたい、園内物販ブースの拡充等の意見があった。具体的な施策については、株分け圃場の改善や土壌の成分分析に合わせた肥料の散布等を行っている。園内にヨシが侵入し、アヤメを覆うほどになっていることから、防護対策を県等と協議し対策を講じる。圃場の除草作業についても、多くの方々の協力を得ながら進めていきたい。



よしかわ りいち
吉川 利一

質問者



一般通告質問 気になるQ&A

防災対策について 問う！

問 水害時の避難所数は足りているのか？

避難想定者数と冷房設備がある避難所の受け入れ可能数を伺う。

答 榊原総務部長

市が指定避難所として指定する場所は、各地区合わせて二十か所。そのうち浸水想定区域以外にあり、冷房設備を備えた避難所は八か所で、千六百六人受け入れ可能となっている。また、避難所の大半が学校の体育館が受け入れ先となっているため、有事の際には災害協定を結んでいる業者からスポットクーラーなどの冷房施設をご提供いただき、暑さ対策を実施することを想定している。

市が把握している浸水想定区域内人口は約一万三千人で、浸水想定区域以外にある避難十九か所の収容可能人数の合計は七千六百五十五人である。全ての方を受け入れることは物理的に難しいため、潮来市が災害協定を結んでいる自治体と連携し広域

避難を想定している。

問 自治区役員に占める女性の割合は？

自治区が自主防災組織のベスなれば、自治区の役員に女性がある一定数いることが、災害時にもいわゆる女性の視点を取り入れるということにつながる。現在の自治区役員の女性の割合はどのぐらいか。

答 榊原総務部長

市で把握している自治区役員は区長と区長代理だが、現在の状況は区長六十六名中、女性ゼロ名、区長代理六十六名中、女性一名。女性が占める割合としては、区長、ゼロ％、区長代理、1.5％となっている。

問 今後の取り組みは？

自治会役員における女性の割合を増やすため、今後どのような取り組みをするのか。

答 榊原総務部長

現在、主だった取組はしていないが、女性参画を進めることで、自治会運営に女性のニーズや視点を反映させることができると考えられるので、他自治体

の情報を収集しながら研究を進めていく。

問 「避難行動要支援者」は何人くらいいるのか？

災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者について、避難行動要支援者名簿を作成している。避難行動要支援者の各地区の平均の人数と安否確認の方法について伺う。

答 実川市民福祉部長

避難行動要支援者の各地区平均は、行政区単位で1地区約5名。最も多い地区では、19名、最も少ない地区ではゼロ名。

安否確認の方法は、台風等上陸が予想される2日前から民生委員の皆様から要支援者の方々に対して、訪問や電話などで安否確認と早期避難についてお知らせを行っている。

問 避難行動要支援者名簿に記載されている方の避難について

名簿を持つている区長、民生委員は、具体的にどのように避難に関わるのか。また、区長は区に加入しているかどうかにか

よって、対応が変わるのか。

答 実川市民福祉部長

実際に避難となった際には、区長や民生委員に限らず、地域の消防団や自主防災組織を含め、地域全体で対応を行う。そのため、区長と民生委員の懇談会の開催等で、平常時から情報連携の強化を図るとともに事前に区長、区長代理、民生委員・児童委員、消防団に避難行動要支援者名簿の配付を行っている。

また、人命に関わる事案なので、区に加入しているかどうかで対応が変わるということはない。



質問者 わだ なおこ
和田 直子



令和6年第3回
9月定例会

議案ピックアップ

一般質問

委員会審査

令和5年度決算
潮来市の財政

決算特別委員会

議員活動

意見書提出・能登豪雨災害の被災者支援のため義援金を寄託

一般通告質問 気になるQ&A

運転免許証を有しない高齢者の方々の移動交通手段について

問 公共交通空白地域を回るワゴン車の導入など新たな取組は？

答 榊原総務部長

現在の広域路線バスの改善策として、本年度はワゴンタイプの車両を使用したコミュニティバスの導入に向けた実証運行を予定している。スケジュールとしては、今年度12月と1月の2か月の実証運行実施を予定している。

問 行方縦貫道路に鹿行広域路線バスを通しては？

答 榊原総務部長

昨年度の市民アンケート等の結果を踏まえ、現在の広域路線バス2路線が通っていない行方縦貫道路を運行するルートの検討を進めている。

問 高齢者タクシー助成券を1枚200円の回数券とし、何枚でも使用できるようにしては？

答 実川市民福祉部長

今後利用者ニーズなどの把握に努め、関係機関と連携を図り

ながら、潮来市公共交通の中で調整をしていく。

1年6か月後に迫った潮来一中、牛堀中の統合について

問 潮来一中、牛堀中統合準備委員会の進捗状況は？

答 吉川学校教育課長

令和6年7月26日に第1回となる潮来第一中学校・牛堀中学校統合準備委員会を開催した。今後、両学区の小中学校の児童、生徒、潮来第一中学校区の保護者と教職員を対象としたアンケート調査を実施していく。また、今回の統合準備委員会は10月下旬に予定しており、専門部会の開催も含めて、年間スケジュールに沿って、統合準備を進めていく。

問 牛堀中学区の保護者を対象にしたPTAアンケート結果の対応は？

答 吉川学校教育課長

アンケート結果について、7月に第1報として牛堀中学校PTAへ回答させていただいた。回答の内容については統合準備委員会や各専門部会の中で課題整理し、保護者や関係者への情

報周知を図っていく。

過疎地域に残る20年以上も放置されている旧牛堀町民プールについて

問 閉鎖された旧牛堀町民プールの跡地の管理状況は？

答 榊原総務部長

掲揚塔3本の根本部分の腐食等もあるので、早急に撤去作業を行う。今後も周辺の景観維持や防犯・防災の観点からも見回り等を行うとともに、草刈りをはじめとする維持管理並びに安全確保に努めていく。

問 旧牛堀町民プールの撤去は、牛堀地区跡地利用の計画の中で最優先では？

答 榊原総務部長

「プールを撤去しなければ、跡地利用はできない」

牛堀地区跡地利用基本計画において、旧牛堀町民プール撤去については、事業の想定スケジュールとして、今年度からおおむね5年から10年を想定する中期段階において撤去工事実施予定としている。

再問 旧牛堀町民プール撤去に



旧牛堀町民プール跡地



はじめ 志村

質問者

過疎債の活用はできないのか？
答 河瀬企画政策課長

過疎債の活用も含め、助成支援制度を探索し潮来市にとって有利な財源の獲得をしながら、進めていく。



一般通告質問 気になるQ&A

小中学校の在り方について

問 計画上どの段階であるのか。最終的には？

答 吉川学校教育課長

第2期学校適正化計画(令和6年・令和10年の5年計画)において小学校を4校化、中学校を段階的に1校化。

小学校については令和8年4月に潮来小と津知小を統合。

中学校については令和8年4

月に潮来一中と牛堀中を統合。

その後令和11年4月に1校化を目指す。

現在、計画上では始まったばかりの段階であり。令和8年の

統合で75%、令和11年の中学校

1校化にて100%の段階となる。

部活動の地域移行について

問 潮来市ではどの段階なの

か、状況は？

答 吉川学校教育課長

これまでの部活動の概念を根底から覆す大改革であると捉えている。検討委員会を5回開催し本年10月に「潮来市地域クラブ活動推進委員会」を設置する段階である。多くの課題解決のため教育委員会が中心となって推進する。

問 重大な課題の一つが「統

合」と「地域移行」が同時に市

民・保護者・子どもたち、学校に申し掛かることである。どう考えるか。

答 吉川学校教育課長

「統合」と「地域移行」は重

要施策と位置付け、車の両輪の

ごとく進め、同時に市民のみならず(市民、保護者、子どもたち、学校)に周知していく。

問 市民に理解を求めながら進

めていくことが重要。具体策は

あるか。

答 吉川学校教育課長

地域移行に関し、まだまだ認知度が低いと捉え、潮来市独自のパンフレット作成。2学期中に市内小中全児童生徒、保護者に配布し周知に努める。

学校の環境整備について

問 雑草等の繁茂が目立つ、新たな対策は。

答 吉川学校教育課長

これまでも各学校の要望を受け、危険箇所等の樹木の伐採、剪定、除草を行ってきた。今後は本年からすべての学校で立ち上がるコミュニティスクールにご支援をいただきたい。

ネーミングライツ事業について

問 新たな財源確保のひとつとして推し進めるべき？

答 榊原総務部長

ネーミングライツ(命名権)

事業は安定的な財源確保、民間のアイディアの活用、市のPR等に繋がると考えます。市民、民間パートナー、潮来市が「3方よし」の関係を構築できるよう取り組んでまいりたい。



質問者 いいじま 飯島 やすひろ 康弘



一般質問

委員会審査

令和5年度決算
潮来市の財政

決算特別委員会

議員活動

意見書提出・能登豪雨災害の被災者支援のため義援金を寄託

一般通告質問 気になるQ&A

市内小中学校のいじめ、不登校の児童・生徒について

問 市内小・中学校のいじめ、不登校児童・生徒の現状は？

答 吉川学校教育課長

令和5年度いじめの認知件数は、小学校234件、中学校76件であり、令和6年度7月末のいじめの認知件数は、小学校116件、中学校67件である。年間30日以上欠席は、令和5年度で小学校25名、中学校で36名、令和6年度は7月現在で小学校6名、中学校20名となっている。

問 学校復帰を支援する諸活動の内容、実情について伺う。

答 吉川学校教育課長

解決策としてスクールカウンセラーやソーシャルワーカーの助言を受け不登校の原因分析や対応等に生かしている。また今年度より潮来一中にフリースクールを開設している。不登校が長期化した児童生徒への対応として自宅からのオンライン学習ができるよう学校に指導している。

問 居場所づくりとしての「のびのびルーム」の開設や教育相談の利用状況について伺う。

答 吉川学校教育課長

のびのびルームへの在籍数は、令和6年8月末で小学生1名、中学生4名であり、令和5年度は小学生5名、中学生6名である。教育相談の件数は令和6年8月末で24件、令和5年度は153件あった。また、教育相談員を中学校へ週2回派遣、相談件数は、令和5年度581件、令和6年度8月末で248件であった。

再問 令和5年度のいじめや不登校は解消されたか伺う。

答 吉川学校教育課長

令和6年度7月現在310件中307件の解消となっている。小学校2件、中学校1件が未解消である。

再問 不登校の未然防止のためにどのような対策を行なっているか伺う。

答 吉川学校教育課長

だれもが分かる授業づくり、子どもが安心して生活できる居場所づくり、子どもと友達や先生などとの心の絆づくりを行うように校長研修会や各研修会において指導している。またスクールカウンセラーの派遣をして子供や保護者の相談に応じて

いる。

再問 潮来一中に今年度から開設した校内フリースクールとはどういうものか伺う。

答 吉川学校教育課長

文部科学省が不登校児童・生徒への支援事業の一環で学校に行きづらい、教室に入りづらいと感じる児童・生徒を対象に学習サポートや相談をするというのがフリースクールである。

再問 不登校が解消された人数を伺う。

答 吉川学校教育課長

4名である。

問 土砂崩れ現場の経過・対処について伺う。

答 小沼建設部長

令和5年12月施工業者より倒木の可能性、のり面の亀裂ありと連絡があり、現地確認した。地権者の動向が見えないため8月に市で伐採をし今後地権者に請求する。のり面については、民有地なので個人管理と説明。今後安全対策も必要となることから代替施工として道路の安全



た さ き き よ し
田 崎 清

質問者



問 のり面工事の工法、工期について伺う。

答 小沼建設部長

のり面工事工法は付近と同様に安定勾配、1対1で切通し、植生シートでのり面を保護する。工事は11月24日までを予定している。

再問 地権者の話によると話し合いがまとまっていらないのに伐採の工事が進められたと聞いているがいかがか。

答 草野都市建設課長

最終的には7月31日に地権者へ訪問させていただき市が実施、請求することでお話しした。その時点で了承いただいた。

一般通告質問 気になるQ&A

鹿島アントラーズの 新スタジアム建設に伴 う潮来市地域連携拠点 整備基本構想について

問 6/24に土地改良区、6/25に農業委員会、7/10に地権者への説明会があったがその反応は？

答 酒井企業立地戦略室長

本基本構想について、一定程度の理解をいただけたものと受け止めている。関係団体からは「今後は密に連携を取りながら事業を進めて欲しい」、地権者からは「耕作者への説明会も実施して欲しい」との意見を受けている。

問 7/8の週より地権者アンケート、7/11より市民アンケートがあったがその反応は？

答 酒井企業立地戦略室長

地権者アンケートでは、ご回答いただいた方の約9割が概ね事業に協力をいただける内容となっている。市民アンケートについては、商業施設や子どもが遊べる施設などを望む意見が多くあがっている。交通渋滞などの懸念も少数意見として受けている。

問 鹿島アントラーズFCとの協議は順調であるのか？

答 酒井企業立地戦略室長

具体化に向けた協議にあたっては一定程度時間を要するものと受け止めている。茨城県や鹿嶋市を含め、継続的に協議し進捗があれば適宜情報共有して参りたい。

問 民間活力導入可能性調査業務委託はデロイトトーマツファイナンスリアルアドバイザー合同会社へ委託されたが役割と委託料を伺う。

答 酒井企業立地戦略室長

役割は想定される課題の整理や対応策の立案をはじめ事業スケジュールや民間事業者との連絡調整など調査報告書の作成までを担当していただく。委託契約料は998万3,050円で全額国費で業務を実施している。

再々問 第二の観光農園になることなく農業と共存して開発していくのか？

答 酒井企業立地戦略室長

地域連携拠点整備基本構想における基本的な考え方に基き推進していく。そのうえで、農業との兼ね合いについては、本基本構想の中で6次産業化に向けた機能導入を位置付けているため、具体化を図って参りたい。

東国水郷(鹿嶋・神栖・ 香取・潮来4市)の地 域観光について

問 4市で150万ずつ負担し事業運営、その内容について伺う。

答 沼田環境経済部長

令和5年度においては、ロゴマークを活用したポスターやノベルティ作成、水運を活かしたモニターツアーの検証、小冊子の配布、公式アプリ内での電子書籍無料公開、インスタグラムのウェブ広告等を実施し、一定程度のPR効果があったと考える。

再問 ホテル日航成田での香取市長・佐倉市長・潮来市長とのあやめを通した広域連携について伺う。

答 原市長

長期滞在型の外国の方々の誘客をホテル日航成田と三市で連携し、進めていきたい。

市役所からかかって くる電話が0299- 63-1111だけで 折り返せない

問 各課に1台携帯を備えて携帯にかけて発信番号を出せないか？

答 榊原総務部長

新たな設置費用や維持管理、さ

らには封筒等の印刷にも負担がかかる。庁内のビジネスチャットを利用し、折り返しに対応すべく運用を行っている。

令和8年統合予定の 潮来一中・牛堀中の制服について

問 R11の潮来市内の全中学校の統合に先んじて制服・体操服・カバン・運動靴等、また新たに統合の際に揃えなくてもよいように計画できないか？

答 吉川学校教育課長

検討委員会、統合準備委員会、児童、生徒、学校、保護者の皆様のご意見を伺いながら早めに計画し、取り組んで参りたい。



質問者 おぬま ひであき
小沼 英明



令和6年第3回
9月定例会

議案ピックアップ

一般質問

委員会審査

令和5年度決算
潮来市の財政

決算特別委員会

議員活動

意見書提出・能登豪雨災害の被災者支援のため義援金を寄託

一般通告質問 気になるQ&A

道路の危険箇所について

問 市道における点検及び修繕はどのような対応、手順で行っているかを伺う。

答 小沼建設部長

市道の安全管理のため毎月第2・第4水曜日に6班体制で都市建設課職員によるパトロールを行っており、市民の皆様からの通報、要望についても、同様に課内で情報を共有し、順次対応をしている。

問 日の出地区での道路で側溝蓋がない箇所が多く見受けられるが、市民からの苦情や要望等はあるか。

答 草野都市建設課長

学校関係や保護者から側溝の蓋がけ等の要望をいただいている。

再問 実際、落下、脱輪などの毀損事故が生じていると伺っている。

答 草野都市建設課長

日の出地区の復興が終わってから、側溝の蓋がけを計画的に進めている。

問 市道(潮)1級5号線だが、道路関係の要望が下田区长より

上がっていると思うが、その後の進捗状況について伺う。

答 榎原総務部長

防犯灯新規設置については3か所、令和6年1月9日より供用開始となっている。

答 小沼建設部長

都市建設課においては、昨年度は歩道などの雑草を除草、市道(潮)1級5号線については、側溝蓋のがたつきや側溝の破損個所の修繕を行っている。今年度に入り街路樹の伐採を5月に発注し、枯れ木など21本の伐採を行った。さらに、蓋のかかっている道路側溝に蓋がけを行っている。

再問 現状は著しく傷んでおり舗装の打ち替え及び側溝の修繕要望が出されていると思うが、改めて質問をさせていただく。

答 草野都市建設課長

市内全体のバランスを考慮しながら、計画的に整備の方を行って参りたいと考えている。

敬老会事業について

問 今年度の事業内容を伺う。

答 実川市民福祉部長

補助金の交付対象は敬老会事業を実施する自治会であり、補

助対象事業は高齢者を対象とした自治会が集会所等において開催する敬老会事業としている。補助対象経費は、昼食等費用とし、参加者1人当たり千円で75歳以上の方となっている。

問 ある地区では事業に関わる役員さんの労力、空調機のない集会所や食中毒などの健康衛生面での問題があるとして、各自治会独自の資金でお祝い品を届けたと伺っている。各自治会区長への説明等について行ったのか。

答 大川高齢福祉課長

各地区代表区長に対し、5月下旬から6月上旬にかけ訪問等により今回の敬老会事業についてご説明し、本事業の趣旨をご理解賜りながら進めてきたと考えている。本事業に対するご意見や課題等もあることから、今後、精査していくこともご説明させていただいた。

再問 今年度の健全な方だけに集まって頂くような、特化したやり方は公平性に欠けている。従来のように役員が各戸配布に回ることで、安否の確認も並行してできるといふことは、災害時の支援にも大きく役立つものと思うがいかがか。



答 実川市民福祉部長

記念品の配布はコロナ禍による臨時的な措置と捉えている。最初に立ち返り、集まって頂いて喜んでいただく事業というところに戻り、令和6年度の事業をお願いしている。

この検証については引き続き考え、取り組んでいく。

再々問 来年度は再検討していただける余地があるか。

答 原市長

制度上の本来の姿に戻したというのが現実で来年度については区長さんによくお話を聞いて決定していきたい。



くろすとしゆき
黒須 俊行
質問者

教育福祉経済委員会

付託された案件：専決処分 1件
 条例改正 1件
 補正予算 4件
 請 願 2件

主な質疑

令和6年度潮来市一般会計補正予算
 (第4号)〔所管科目〕

問 9款：教育費 5項：保健体育費 1目：保健体育費 1節：報酬
 全日本中学選手権競漕大会事務（会計年度任用職員）133万の内容と一般財源からの支出なのか伺う。

答 来年7月に、潮来市で全日本中学選手権競漕大会が開催される。そのための事前準備として、会計年度任用職員2名を雇用する。支出は一般財源からとなる。

所管に関する質問

問 津知小学校の時間短縮の効果は？今後の展開はどうであったか伺う。

答 昨年度2月から1か月間実施した。その成果と課題について児童・保護者・教職員にアンケートをとり、概ね好評であったため4月から採用している。1学期実施し、概ね好評であった。午前中40分×5時間授業に児童も集中している。午後の6時間目の前に、学習内容を自由に組める時間として20分間を確保し、例えば60分授業とするなどの工夫もしている。この取組みの効果は、ホームページでも公表している。

問 今年度の敬老会事業の期日はいつまでか。

答 11月頃までを期日として考えているが、区の状態もあるのでご相談いただければと思う。各区長に対して10月下旬頃に各種意見を集約するためアンケートを実施する予定。

総務建設委員会

付託された案件：条例改正 1件
 補正予算 1件
 その他 4件

主な質疑

茨城租税債権管理機構規約の変更について

問 提案理由に賦課徴収とあるが、方法はどのようなものか。

答 市県民税の均等割に併せて賦課しており、均等割と一緒に徴収する。
 令和5年度は、森林環境税はなかったが、市民税と県民税に東日本大震災の特例措置分500円がそれぞれ乗っており、合計6,000円であった。令和6年度以降はこの特例措置分がなくなり、森林環境税を合わせて6,000円となる。合計額には変更ないが、森林環境税は賦課することになる。

所管に関する質問

問 操法大会のやり方が変わったようだが、どうであったか。

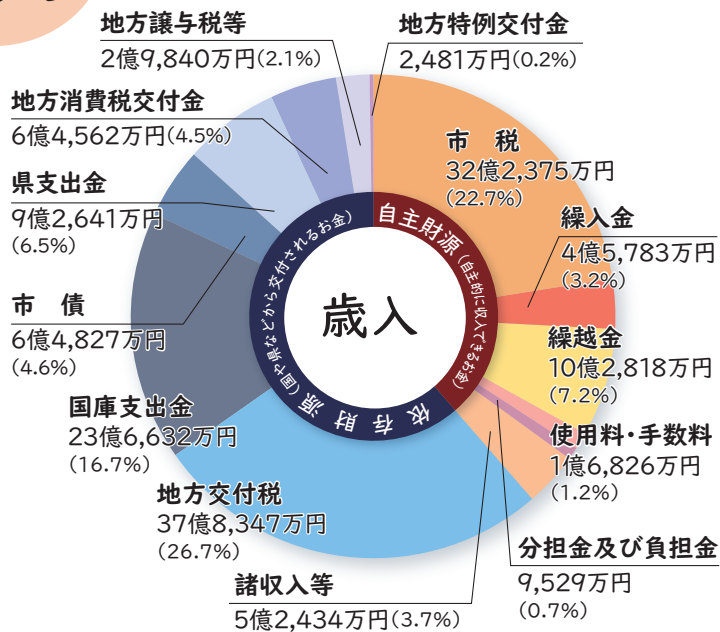
答 今年度から、出場チームが変わっており、令和6年度チームと令和5年度チーム約半分に分けている。その中で、優勝したチームが10月に開催される鹿行地区大会に出場することになる。出場台数が減ったことにより、時間も早くなり、総務課の事務負担が減った。
 また、消防団員の方から操法大会に対する負担が大きいといった声が上がった。潮来だけではなく周辺もそうであるが、そういう思いに対して、どう改善していくのか消防団員も含めて議論を行った。団員の負担を少しでも軽減しようという思いから、まずは今年やり方を変えたところである。

9月24日の委員会での結果を議会最終日に各委員長が報告しました

潮来市の財政状況について

一般会計 歳入

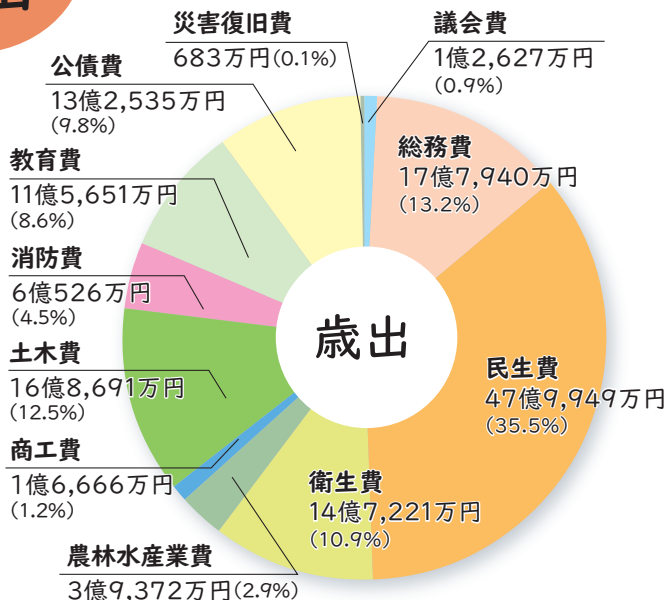
141億9,093万円（前年比6億2,818万円減）



- ▶市税…皆さんに収めていただく税金（市民税・固定資産税・軽自動車税など）
- ▶地方交付税…市の財政力に応じて、国からもらえる自由に使えるお金
- ▶市債…国や銀行等から借りるお金
- ▶国・県支出金…特定の決められた事業に対して国や県からもらえるお金
- ▶緑入金…積立金（基金）からの切り崩し、他会計から繰り入れたお金
- ▶緑越金…前年度の余剰金が繰越されたお金

一般会計 歳出

135億1,862万円（前年比2億7,231万円減）



- ▶議会費…議会運営
- ▶民生費…児童・高齢福祉など
- ▶総務費…企画委託・広報・選挙・システム維持など
- ▶土木費…インフラ整備など
- ▶衛生費…保健・ゴミなどの公衆衛生
- ▶教育費…小中学校・生涯学習など
- ▶公債費…借入金の返済
- ▶消防費…消防団や消防施設など
- ▶商工費…商工業発展や観光事業など
- ▶農林水産業費…産業振興など

決算状況

歳入	141億9,093万円
歳出	135億1,862万円
差引残高	6億7,231万円
翌年へ繰り越すべき財源	1億 929万円
実質収支額	5億6,302万円

1人あたり

収入額	53万7,556円
支出額	51万2,088円
	（年額）



▲潮来市HP

令和5年度決算の詳しい内容は広報いたこ10月号をご覧ください。

令和5年度決算

特別会計 企業会計

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額
特別会計	国民健康保険	30億9,308万円	30億3,987万円
	介護保険	24億654万円	23億1,713万円
	後期高齢者医療	3億9,352万円	3億9,184万円
企業会計	水道事業収益	7億3,695万円	6億5,499万円
	水道事業資本	2億7,554万円	4億6,819万円
	工業用水道事業収益	1,672万円	1,344万円
	工業用水道事業資本	0円	107万円
	下水道事業収益	12億7,857万円	12億741万円
	下水道事業資本	9億6,467万円	10億3,866万円

決算のまとめ

一般会計と特別会計を合わせた決算総額

歳入	200億8,407万円
歳出	192億6,746万円
歳入－歳出	8億1,661万円

前年度に比べて

歳入	約2.2%減少↓
歳出	約0.48%減少↓

財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、潮来市の健全化判断比率を毎年公表しています。潮来市は国の基準である早期健全化基準を下回っている状況です。



健全財政



財政悪化

実質赤字比率 普通会計の赤字額の割合	潮来市 赤字なし	13.83%	20.0%
連結実質赤字比率 市全体の赤字額の割合	潮来市 赤字なし	18.83%	30.0%
実質公債費比率 市税など標準的な収入のうち借金の返済割合	潮来市 10.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率 将来返済が見込まれる借金などを市税等で負担する割合	潮来市 48.3%	350.0%	

※1 財政の早期健全化へ向けて財政（経営）健全化計画の策定が必要となる基準

※2 財政の再生に向けて財政再生計画の策定や、地方債の借り入れに国の同意手続きが必要になる基準

- ▶ 実質赤字比率…一般会計等に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で示したもの
- ▶ 連結実施赤字比率…全会計の赤字・黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもの
- ▶ 実質公債費比率…市の借入金返済額等の大きさを示したもの
- ▶ 将来負担比率…市の借入金や将来支払いが見込まれる負債分を示したもの

決算特別委員会 | 部門ごとに決算を審査

9月25日～26日の2日間で決算特別委員会が開催されました。本委員会に付託された議案4件を総務部、建設部、教育部、市民福祉部、環境経済部の部門ごとに審査しました。

適正に予算が執行されているか、期待した行政効果が得られているか、さらに、今後改善を要する点はないかなど、慎重に審議を行いました。特に不用額が大きく執行率の低い事業は適正に予算を執行するよう次年度の予算に向けて提案させていただきました。

多方面にわたる質疑があり、その内容の一部を紹介します。

総 務 部

総務管理牛堀地区跡地利用基本計画策定業務 363万円

問 内容は？

答 旧牛堀出張所跡地及び旧牛堀町民プール跡地について、今後の地域振興に寄与する利活用の具体化に向けて地域住民とのワークショップを2回開催し、その意見を反映して、跡地利用の基本計画を策定した。令和6年3月末に策定が終了となっている。



積立金

ふるさと応援基金積立金 1億2,628万5,956円

太陽の恵み基金積立金 410万円

問 積立金はどうなものか。

答 ふるさと応援基金積立金…ふるさと納税の寄付額と経費の確定し、積み立てるもの。
太陽の恵み基金積立金…道の駅いたこ周辺地区における水郷潮来ソーラー発電事業を手がけている株式会社水郷潮来ソーラー様から年間500万円の寄付を受けている。内訳として、各市内小中学校9校に10万円の90万円、残りの410万円は潮来市に寄付される。この410万円を積立しているもの。



建 設 部

土木費 住宅費 住宅管理費 負担金、補助及び交付金

若年世帯定住促進助成金 1,426万4,000円

問 内容の詳細と事業の効果、検証と本事業が定住につながっているのか。

答 市内の方で市内に住宅を取得した方への助成24件、市外から転入した方への助成11件、固定資産税関係の助成も含め計64件となっている。定住人数の内訳として、市内120人、転入24人の計144人おり、定住につながっていると感じている。



土木費 道路橋梁費 道路橋梁総務費 委託料

水郷バスターミナル指定管理料 11,759,000円

問 道の駅に委託している内訳は？

答 令和2年～令和6年までの指定管理料で、今年度、指定管理の選考を行う予定。
金額については、全体的な管理で、現金の徴収や清掃等の維持管理や緊急の連絡体制も含めての管理料で妥当と判断している。



教育部

教育費 事務局費 委託料 外国語指導助手派遣業務 3,075万6,000円

問 人数・勤務形態について伺う。

答 小学校3名、各学校をローテーションで回る。中学校は4名で固定。英語教諭と一緒に英語授業を行う。授業以外でもふれあいの時間を設けている。また、あやめこども園にも派遣し、子ども達が日常生活で英語に触れる機会を作っている。



教育振興費 需用費 不用額 102万3,068円（小学校費）
45万5,336円（中学校費）

問 不用額が出ているが、学校図書費で本が購入できたのではないか。

答 学校から要望のあった本はすべて購入できている。消耗品も入っているため全体含めて不用額が出ている。

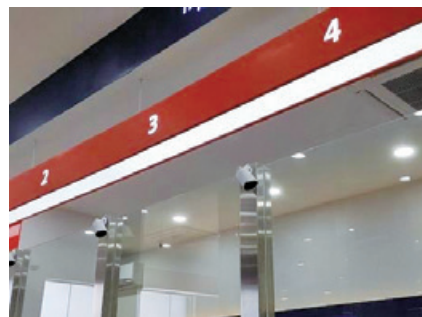


市民福祉部

総務管理費 個人番号カード交付費 報酬 不用額 79万5,184円
職員手当等 不用額 152万4,117円

問 不用額が出ているがなぜか。

答 令和5年度に関しては、交付率が70%を超えたことと、夜間の開庁、日曜開庁の延長時間の来庁者が減ったことから、10月から水曜の夜間開庁と日曜日の午後の開庁を閉鎖した。その人件費が不要となり不用額が出ている状況である。



民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 報償費 630万1,784円

問 妊娠出産記念品・ブックスタート記念品・新入学児童記念品で子育て世帯支援の活動を長年行っているが、少子化への対策とその効果は？

答 妊娠出産記念品の効果は、周りを気にせず授乳ができるTシャツや、外出時に使用するマザーズバッグ、赤ちゃんの抱っこ紐などを使用して外出し、産前産後の鬱防止で効果があると考えている。また、ブックスタート記念品は、一歳児育児相談の際に配布しており、図書館スタッフによる読み聞かせを行っている。本に触れ合う初めての機会として、親子の絆を深めることができ、効果がある事業だと考えている。新入学児童記念品のランドセルについては、アンケートを取っており、助かっている、続けてほしいなどの良い意見をいただいている。



環境経済部

衛生費 清掃費 塵芥処理費 委託料

粗大ゴミ収集運搬等業務委託 104万1,725円

問 委託料と事業内容はどのようなものか。

回 委託料は、シルバー人材センターへの委託で、各家庭から発生した粗大ゴミの収集運搬及び電話受付を行っている。

事業内容は、市民から申し込まれた粗大ゴミの回収を行っており、手数料として粗大ゴミの大きさにより大500円、中300円、小100円がかかる。令和5年度の実績は、申込件数310件で、すべて対応した。高齢者世帯や一般家庭でトラックがなくクリーンセンターへの搬入が難しい市民の方に利用していただいている。また、不法投棄の抑制にも繋がるので今後も周知をしていく。



議員活動 | さまざまな議員活動を紹介します

- 視 察 先 福島県大熊町・双葉町
- 視察場所 大熊インキュベーションセンター
中間貯蔵施設・学び舎 ゆめの森・浅野燃系(株)
- 日 時 令和6年4月5日（金）
- 内 容

福島県内で発生した土壌や廃棄物を最終処分する間、安全でかつ集中的に貯蔵する中間処理施設が確認できた。

また、福島第一原発事故、避難指示解除後の復興に向けた取り組み、教育・産業振興を視察でき、着実に復興が一步步前へ進んでいることが確認でき、各委員からも活発な質疑があり、今後の潮来市の課題の取り組みに参考になり、大変充実した研修であった。

福島県の帰宅困難区域の状況、避難指示解除に向けた対応・取り組み、そして避難指示解除後の生活環境整備、産業復興への取り組みについて、福島県内にある各施設を視察調査し、今後の本市の福祉・経済・教育振興に活かす。

教育福祉経済委員会 視察研修



総務建設委員会現場確認



- 場 所 台上戸地区
- 日 時 令和6年7月22日（月）
- 内 容 法面の現場確認を行った。大木が道路に覆いかぶさり、倒木の恐れがあり危険な状態であった。
担当課の都市建設課職員からこれまでの経緯や工事内容について説明があった。

第33回全国市町村交流 レガッタ薩摩川内大会

- 場 所 川内川特設会場
(鹿児島県薩摩川内市西開聞町：開戸橋付近)
- 日 時 令和6年9月7日（土）～8日（日）
- 内 容 潮来市を代表し、全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会に出場した。結果は惜しくも予選敗退となりましたが、秋晴れの空の下、白熱したレースが繰り広げられました。大会の開催にご尽力いただきました関係者の皆様、選手の皆様、大変お疲れ様でした。



意見書提出 | 国に意見書を提出

議員全員の賛同により、第3回定例会にて発議し、国に意見書を提出することが可決されました。意見書は、地方自治法第99条の規定に基づき、潮来市議会として提出します。

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・文部科学大臣

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書

学校現場では、子どもの貧困・いじめ・不登校、教職員の長時間労働や未配置など、解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。豊かな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

2021年3月の義務標準法改正により、小学校の学級編制標準が段階的に35人に引き下げられてはいるものの、小学校に留まることなく、今後は中学校での35人学級の早期実施も必要です。加えて、きめ細かい教育をすすめるためにはさらなる学級編制標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

義務教育費国庫負担制度については、2006年度に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間に教育格差が生じることは大きな問題です。子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、国の施策として定数改善におけた財源保障をし、豊かな子どもの学びを保障するためにも、国庫負担制度の堅持、さらには2分の1への復元が必要です。

こうした観点から、国会及び政府におかれましては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政をすすめることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 中学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働は正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など、教職員定数改善を推進すること。
3. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財源を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和6年10月3日
茨城県潮来市議会

能登豪雨災害の被災者支援のため義援金を寄託

この度、令和6年9月能登豪雨災害で亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。また、被災者の救済と被災地の復興支援のため尽力されている方々に深く敬意を表します。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

潮来市議会では、被災地における今後の復旧・復興にお役立ていただくため、全議員からよせられた義援金8万円を令和6年10月29日に茨城新聞文化福祉事業団に寄託しました。



左から小峰 進 議長、飯田 幸弘 副議長



潮来市議会だより「みらい」No.196
発行日：令和6年11月14日

■発行責任者：議会議員 小峰 進 ■〒311-2493 茨城県潮来市社626 ■gikai@city.itako.lg.jp
■編集者：広報編集委員会 ■TEL 0299-63-1111 ■FAX 0299-77-9823



NEXT

次の定例会は
12月3日(火)
開会予定

会期日程は、ホームページをご覧ください。

傍聴してみませんか？

市議会では、市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されています。

議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひお越しください。

開催日当日、2階総務課で受付しています。

※基本的な感染症対策にご協力をお願いいたします。

動画でみる！ 市議会

あなたの住むまちで何が話し合われているのか、気になりますか？
会議の様子をライブ配信（生中継）・録画配信しています。スマートフォンやタブレットからもご視聴いただけます。ホームページからアクセスしてください。



▲動画サイト



今を担う私たちのために
未来を担う子どもたちのために

Public Relations

パブリックリレーションズ

本来の意味は
公共の・公衆の良好な
関係づくり・結びつき

親しまれる議会だよりをめざし「みらい」
の紙面づくりに取り組んでまいります。

議会を読もう

議会だよりは、年4回定例会（3月、6月、9月、12月）後の4月、7月、10月、1月に発行します。（今号は議会日程の都合上、11月発行となりました。）

各区で配布されたり、市内のコンビニ、銀行、公共施設（図書館や公民館）にもございますので、ぜひご覧ください。

表紙の説明

第33回全国市町村交流 レガッタ薩摩川内大会

9月7日(土)～8日(日)に鹿児島県薩摩川内市において、第33回全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会が開催されました。ボート競技を通じて、参加市町村住民の健康増進とボート競技の普及拡大を図るとともに、当該市町村間の経済、文化、スポーツの交流が深められました。

編集後記

猛暑も過ぎ去り、秋の収穫と味覚の季節となりました。

一方、これからインフルエンザの流行時期を迎えるにあたり、お体に留意されて頂きたい存じます。

議会では、市民の皆さまの暮らしの安心と次世代の子ども達のために様々な課題に取り組んでおります。

市議会だより「みらい」は皆さまにとって、より身近に感じて頂けるよう努めて参りますのでよろしく願います。

広報編集委員 黒須 俊行

議会広報 編集委員会



委員長
副委員長
委員

和田 直子
吉川 利一
黒須 俊行
鵜田 正信
志村 一
兼平 直紀

潮来市議会

検索

UD FONT

市議会HP

